



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 経理担当部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	172,840	3.5	8,602	34.5	11,001	24.8	7,042	36.6
28年3月期	179,121	12.4	13,130	26.8	14,633	6.7	11,105	1.5

(注) 包括利益 29年3月期 8,161百万円 (%) 28年3月期 394百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.06		3.3	3.6	5.0
28年3月期	85.83		5.2	5.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	308,430	213,289	68.9	1,664.40
28年3月期	294,525	211,296	70.9	1,621.97

(参考) 自己資本 29年3月期 212,645百万円 28年3月期 208,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,624	15,254	6,864	50,974
28年3月期	12,031	10,367	7,849	47,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				26.00	26.00	3,353	30.3	1.6
29年3月期				26.00	26.00	3,329	47.2	1.6
30年3月期(予想)				26.00	26.00		30.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	5.4	4,500	43.4	5,500	78.4	8,500	359.0	66.53
通期	180,000	4.1	10,000	16.2	11,500	4.5	11,000	56.2	86.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	139,628,721 株	28年3月期	139,628,721 株
期末自己株式数	29年3月期	11,867,972 株	28年3月期	10,954,280 株
期中平均株式数	29年3月期	127,913,124 株	28年3月期	129,390,561 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,923	4.1	780	76.8	2,854	27.5	2,392	803.4
28年3月期	51,033	6.3	3,364	129.3	3,937	0.6	264	92.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.71	
28年3月期	2.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	158,550		121,568		76.7	951.53		
28年3月期	164,334		124,156		75.6	964.89		

(参考) 自己資本 29年3月期 121,568百万円 28年3月期 124,156百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は平成29年5月11日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国において緩やかな景気の回復基調が継続しているものの政権交代による経済政策変更の可能性や、中国や新興国における景気減速が続くなど、先行き不透明な状況が続きました。国内経済は、企業収益や雇用環境、個人消費の改善などが見られ緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの事業について概観いたしますと、光源事業においては主に円高ドル安の進行による為替影響を受け減収減益となりました。装置事業においても為替影響に加え、映像装置市場の環境変化や競争激化により、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度は、売上高で前年同期比3.5%減の1,728億4千万円、営業利益で前年同期比34.5%減の86億2百万円、経常利益で前年同期比24.8%減の110億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で前年同期比36.6%減の70億4千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

主として前年同期比で円高ドル安が進行した為替影響を受け、減収減益となりました。その結果、光源事業の売上高は740億4千6百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は81億1千9百万円（前年同期比26.0%減）を計上いたしました。なお、為替影響を除いた各事業の概況は、次のとおりです。

[放電ランプ]

露光用UVランプは、半導体関連メーカー及び有機ELディスプレイ関連メーカーの設備投資が増加したことに加え、ユーザーでの稼働率が高水準を維持しているためリプレイス需要は増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプは、中国を中心にシネマスクリーンの新設が継続しており需要が増加しているものの、価格競争の激化による影響を受けました。データプロジェクター用ランプは、セットメーカーでの新製品拡大により販売が増加しました。

[ハロゲンランプ]

OA用途において新興国の景気低迷により需要が減少しました。

(装置事業)

主として前年同期比で円高ドル安となった為替影響に加え、映像装置市場における環境変化や競争激化により、減収減益となりました。その結果、装置事業の売上高は978億3千4百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は7千4百万円（前年同期比95.7%減）を計上いたしました。なお、為替影響を除いた各事業の概況は、次のとおりです。

[映像装置]

シネマ分野では、デジタルシネマプロジェクターの出荷が中国など新興国を中心に継続しており販売台数は増加したものの、需要が拡大している中小型タイプにおいて、ランプに代わる蛍光体レーザーを光源とするプロジェクターの台頭により競争が激化したことで販売単価の下落が継続しました。一般映像用装置については、前期に新規投入したアミューズメントパークやイベント向けプロジェクターの販売は堅調に推移した反面、フラットパネルディスプレイの浸透が拡大したことや、蛍光体レーザープロジェクターの競争激化により、常設タイプの中小型プロジェクターを中心に販売が低迷しました。

[光学装置]

前期に需要が増加したスマートフォン関連の各種電子デバイス向け露光装置の設備投資が弱含み、販売が低迷しました。一方、中国やその他アジア地域を中心とした中小型液晶パネル関連及び有機ELディスプレイ関連の設備投資は継続しており、高精細液晶パネル向け光配向装置などの液晶パネル製造用装置や有機ELディスプレイ向けエキシマ洗浄装置の販売が増加しました。また、次世代スマートフォンのメイン基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。

(その他事業)

包装機械の販売が低迷したものの、射出成形プロセスを監視する金型監視装置の販売が拡大し、増収減益となりました。その結果、売上高は33億7百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は4千1百万円（前年同期比77.0%減）を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、3,084億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ139億5百万円増加いたしました。主な増加要因は、銀行借入の増加による現金及び預金の増加、債券の取得等による投資有価証券の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、951億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億1千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、運転資金需要による短期借入金及び長期借入金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,132億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億9千3百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益獲得による利益剰余金の増加であります。主な減少要因は自己株式の取得による自己株式の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億6千1百万円増加し509億7千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、126億2千4百万円の収入（前連結会計年度は120億3千1百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上116億1千7百万円及び減価償却費の発生65億8千7百万円、たな卸資産の減少27億3千3百万円による収入と投資有価証券売却損益の発生27億6千1百万円、売上債権の増加38億5千万円及び法人税等の支払24億5千5百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、152億5千4百万円の支出（前連結会計年度は103億6千7百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻104億9千3百万円、有価証券の売却及び償還59億9千2百万円、投資有価証券の売却及び償還61億6千4百万円による収入と、定期預金の預入150億9千万円、有価証券の取得31億9千7百万円、有形固定資産の取得88億2千8百万円、投資有価証券の取得104億6千7百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、68億6千4百万円の収入（前連結会計年度は78億4千9百万円の支出）となりました。

この主な要因は、長期借入による156億1百万円の収入と、長期借入金の返済33億7千6百万円、自己株式の取得12億1百万円、配当金の支払33億4千7百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得15億9千1百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	75.9	73.5	73.3	70.9	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	55.9	68.0	66.3	65.4	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.8	1.4	1.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.5	48.7	51.0	48.1	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は米国経済の拡大基調継続が期待されるものの、先進国及び新興国における政治経済情勢の変動により先行き不透明な状況が続くものと想定しています。

このような状況のなか、当連結会計年度に実施した構造改革による経費削減効果などにより、売上高は前年同期比4.1%増の1,800億円、営業利益は前年同期比16.2%増の100億円、経常利益は前年同期比4.5%増の115億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として厚生年金基金代行返上益が見込まれることから、前年同期比56.2%増の110億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、110円/米ドル及び115円/ユーロを前提としております。

(光源事業)

以下の各事業概況見通しから、次期の光源事業の売上高は増収を見込んでおります。

[放電ランプ]

露光用UVランプは、半導体及びフラットパネルディスプレイの設備稼働率が堅調に推移するものと見込まれますが、一方で価格競争激化による単価下落の影響や長寿命タイプの採用によるリプレイス機会の減少が懸念されます。シネマプロジェクター用クセノンランプは、引き続き中国を中心とした新興国でのデジタルシネマスクリーンの増設による需要増加が見込まれますが、一方で価格競争激化による単価下落の影響が懸念されます。固体光源は、引き続きプロジェクター用レーザー光源の需要拡大や印刷用途での販売拡大が見込まれます。

[ハロゲンランプ]

OA用途においては引き続きプリント需要が減少するものの、高付加価値ランプへの切り替えもあり需要は横ばいで推移するものと見込まれます。

(装置事業)

以下の各事業概況見通しから、次期の装置事業では増収を見込んでおります。

[映像装置]

シネマ分野においては、引き続き中国を中心とした新興国でのデジタルシネマスクリーンの新設が見込まれるものの、増加は鈍化傾向にありデジタルシネマプロジェクターの販売台数は減少するものと見込まれます。一方、ハイエンドなプレミアムシネマ向けにレーザープロジェクターの採用が進み販売の増加が見込まれます。一般映像分野においては、引き続きアミューズメントパークやイベントなどを中心としたエンターテインメント向け販売の増加が見込まれます。また、ロビー広告などのデジタルサイネージ拡大や様々な映像分野で進めているコンテンツ、ソフトウェア、ハードウェア及びサービスメンテナンスまで一貫して提案、提供をするトータルソリューションビジネスの拡大も見込まれます。

[光学装置]

液晶関連市場において引き続きスマートフォン用液晶パネルの高精細化に向けた需要は継続するものの、中小型液晶パネルを中心に有機ELへの移行が進むことから、液晶関連装置の需要は減少するものと見込まれます。一方、IoT需要の拡大によりセンサー系電子部品向け露光装置、次世代高密度プリント基板用投影露光装置及び次世代スマートフォンのメイン基板向け直描式露光装置などの販売拡大が見込まれます。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的・継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、この基本方針に基づき、経営環境や業績、株価水準及び純資産配当率等を総合的に勘案し、前期と同じく26円とさせていただきます。この結果、当期の連結配当性向は47.2%、連結純資産配当率は1.6%となります。

次期の利益配当金につきましては、当期と同じ26円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資、生産性向上のための設備投資及び事業投資などに充当し、企業体質の強化及び企業価値の増大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,595	63,963
受取手形及び売掛金	38,424	42,349
有価証券	7,893	8,342
商品及び製品	30,705	28,369
仕掛品	10,215	10,301
原材料及び貯蔵品	15,716	13,750
繰延税金資産	5,070	4,789
その他	8,677	9,577
貸倒引当金	△1,125	△1,110
流動資産合計	170,173	180,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,115	43,515
減価償却累計額	△22,608	△23,742
建物及び構築物(純額)	17,507	19,773
機械装置及び運搬具	23,541	22,935
減価償却累計額	△18,845	△18,110
機械装置及び運搬具(純額)	4,696	4,824
土地	10,119	9,577
建設仮勘定	3,118	2,753
その他	26,224	29,913
減価償却累計額	△19,356	△22,031
その他(純額)	6,868	7,881
有形固定資産合計	42,310	44,809
無形固定資産		
のれん	4,995	3,788
その他	5,790	5,434
無形固定資産合計	10,786	9,223
投資その他の資産		
投資有価証券	65,745	67,923
長期貸付金	9	21
繰延税金資産	1,116	1,033
退職給付に係る資産	23	30
その他	4,482	5,166
貸倒引当金	△120	△112
投資その他の資産合計	71,256	74,062
固定資産合計	124,352	128,096
資産合計	294,525	308,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,797	16,859
短期借入金	5,049	5,763
1年内返済予定の長期借入金	3,066	4,701
未払法人税等	382	1,163
繰延税金負債	183	92
賞与引当金	2,472	2,050
製品保証引当金	1,828	2,100
受注損失引当金	2	31
環境対策引当金	236	—
その他	18,443	21,830
流動負債合計	49,463	54,592
固定負債		
長期借入金	6,397	17,307
繰延税金負債	4,325	6,459
役員退職慰労引当金	756	553
役員株式給付引当金	102	123
退職給付に係る負債	14,946	9,960
資産除去債務	203	229
その他	7,032	5,914
固定負債合計	33,765	40,548
負債合計	83,228	95,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,672	27,772
利益剰余金	151,856	155,545
自己株式	△16,027	△17,216
株主資本合計	183,057	185,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,072	30,407
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	4,375	3,135
退職給付に係る調整累計額	△9,800	△6,529
その他の包括利益累計額合計	25,647	26,987
非支配株主持分	2,590	643
純資産合計	211,296	213,289
負債純資産合計	294,525	308,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	179,121	172,840
売上原価	110,717	112,383
売上総利益	68,403	60,456
販売費及び一般管理費	55,273	51,854
営業利益	13,130	8,602
営業外収益		
受取利息	723	844
受取配当金	1,175	1,302
売買目的有価証券運用益	—	435
為替差益	11	—
特定金銭信託運用益	—	371
その他	428	492
営業外収益合計	2,338	3,446
営業外費用		
支払利息	250	308
売買目的有価証券運用損	341	—
為替差損	—	649
持分法による投資損失	12	8
その他	231	80
営業外費用合計	836	1,046
経常利益	14,633	11,001
特別利益		
固定資産売却益	1,151	455
投資有価証券売却益	283	2,769
負ののれん発生益	579	—
関係会社清算益	37	—
特別利益合計	2,051	3,224
特別損失		
固定資産除却損	226	91
固定資産売却損	75	21
減損損失	244	240
投資有価証券売却損	30	7
投資有価証券評価損	—	10
会員権評価損	2	—
特別退職金	50	10
環境対策引当金繰入額	236	—
移転費用	543	136
事業構造改善費用	—	2,089
関係会社清算損	87	—
特別損失合計	1,496	2,608
税金等調整前当期純利益	15,187	11,617
法人税、住民税及び事業税	3,003	3,459
法人税等調整額	998	1,284
法人税等合計	4,001	4,744
当期純利益	11,186	6,872
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	80	△170
親会社株主に帰属する当期純利益	11,105	7,042

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,186	6,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179	△665
繰延ヘッジ損益	△0	△26
為替換算調整勘定	△8,244	△1,270
退職給付に係る調整額	△4,515	3,271
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△20
その他の包括利益合計	△11,580	1,288
包括利益	△394	8,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△279	8,382
非支配株主に係る包括利益	△114	△220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,301	143,883	△12,850	178,891
当期変動額					
剰余金の配当			△3,133		△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益			11,105		11,105
自己株式の取得				△3,177	△3,177
連結子会社株式の取得による持分の増減		△628			△628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△628	7,972	△3,177	4,166
当期末残高	19,556	27,672	151,856	△16,027	183,057

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,892	0	12,425	△5,285	37,033	2,798	218,723
当期変動額							
剰余金の配当							△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益							11,105
自己株式の取得							△3,177
連結子会社株式の取得による持分の増減							△628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,179	△0	△8,049	△4,515	△11,385	△208	△11,593
当期変動額合計	1,179	△0	△8,049	△4,515	△11,385	△208	△7,427
当期末残高	31,072	—	4,375	△9,800	25,647	2,590	211,296

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,672	151,856	△16,027	183,057
当期変動額					
剰余金の配当			△3,353		△3,353
親会社株主に帰属する当期純利益			7,042		7,042
自己株式の取得				△1,189	△1,189
連結子会社株式の取得による持分の増減		100			100
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	100	3,689	△1,189	2,600
当期末残高	19,556	27,772	155,545	△17,216	185,658

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,072	—	4,375	△9,800	25,647	2,590	211,296
当期変動額							
剰余金の配当							△3,353
親会社株主に帰属する当期純利益							7,042
自己株式の取得							△1,189
連結子会社株式の取得による持分の増減							100
連結子会社の増資による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△665	△26	△1,240	3,271	1,339	△1,946	△607
当期変動額合計	△665	△26	△1,240	3,271	1,339	△1,946	1,993
当期末残高	30,407	△26	3,135	△6,529	26,987	643	213,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,187	11,617
減価償却費	6,495	6,587
減損損失	244	240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	227	77
のれん償却額	1,003	1,321
負ののれん発生益	△579	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	236	—
事業構造改善費用	—	2,089
受取利息及び受取配当金	△1,899	△2,147
支払利息	250	308
売買目的有価証券運用損益(△は益)	341	△435
持分法による投資損益(△は益)	12	8
固定資産売却損益(△は益)	△1,075	△433
固定資産除却損	226	91
投資有価証券売却損益(△は益)	△253	△2,761
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	501	△3,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,108	2,733
仕入債務の増減額(△は減少)	△34	△916
その他	1,871	△681
小計	14,648	13,861
利息及び配当金の受取額	1,982	2,129
利息の支払額	△250	△301
事業構造改善費用の支払額	—	△609
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,349	△2,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,031	12,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,766	△15,090
定期預金の払戻による収入	15,432	10,493
短期貸付けによる支出	△322	△455
短期貸付金の回収による収入	212	401
有価証券の取得による支出	△3,940	△3,197
有価証券の売却及び償還による収入	7,248	5,992
有形固定資産の取得による支出	△7,903	△8,828
有形固定資産の売却による収入	1,953	1,068
無形固定資産の取得による支出	△189	△825
投資有価証券の取得による支出	△6,134	△10,467
投資有価証券の売却及び償還による収入	671	6,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△3,883	△490
長期貸付けによる支出	△13	△20
長期貸付金の回収による収入	221	0
その他	46	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,367	△15,254

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	66	796
長期借入れによる収入	1,212	15,601
長期借入金の返済による支出	△1,373	△3,376
自己株式の取得による支出	△3,177	△1,201
配当金の支払額	△3,133	△3,347
非支配株主への配当金の支払額	△28	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,415	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,849	6,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,991	△1,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,176	3,161
現金及び現金同等物の期首残高	56,989	47,813
現金及び現金同等物の期末残高	47,813	50,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行っております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,231	98,724	175,956	3,164	179,121	—	179,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,343	103	1,447	53	1,500	△1,500	—
計	78,574	98,828	177,403	3,218	180,622	△1,500	179,121
セグメント利益	10,976	1,726	12,703	181	12,885	245	13,130
セグメント資産	102,972	113,513	216,486	39,026	255,513	39,012	294,525
その他の項目							
減価償却費	2,146	4,311	6,457	38	6,495	—	6,495
のれんの償却額	375	628	1,003	—	1,003	—	1,003
持分法適用会社への投資 額	21	2	23	—	23	—	23
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,870	6,871	12,742	481	13,224	—	13,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額245百万円には、セグメント間取引消去173百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額39,012百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△16,297百万円、各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産55,370百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,901	97,640	169,541	3,298	172,840	—	172,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,144	194	2,338	9	2,348	△2,348	—
計	74,046	97,834	171,880	3,307	175,188	△2,348	172,840
セグメント利益	8,119	74	8,193	41	8,235	366	8,602
セグメント資産	104,983	121,348	226,331	43,565	269,897	38,533	308,430
その他の項目							
減価償却費	2,498	4,045	6,544	43	6,587	—	6,587
のれんの償却額	527	793	1,321	—	1,321	—	1,321
持分法適用会社への投資 額	14	—	14	—	14	—	14
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,971	4,203	9,174	1,565	10,740	—	10,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額366百万円には、セグメント間取引消去161百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額38,533百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△16,233百万円、各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産54,889百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 1,621円97銭 1株当たり当期純利益金額 85円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,664円40銭 1株当たり当期純利益金額 55円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,105	7,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	11,105	7,042
期中平均株式数(株)	129,390,561	127,913,124

(注) 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度299千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度301千株)。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行返上)

当社が加入するウシオ電機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成29年5月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたします。

この結果、平成30年3月期において約56億円を厚生年金基金代行返上益として特別利益に計上する予定であります。なお、最終確定額は現在計算中であり変動する可能性があります。